

**ASEAN地域への電子行政の
展開に向けた提案**
— 「電子行政分科会」とりまとめ—

平成23年7月5日

日ASEAN官民協議会
「電子行政」分科会

目 次

1. ASEANの現状	・・・2
2. 対象国についての考え方	・・・9
3. ターゲット分野についての考え方	・・・11
4. その他の課題等	・・・15
5. ASEAN地域へのシステム導入実現に向けた取組	・・・16
<参考>	・・・20

1. ASEANの現状（総論）

【背景・目的】

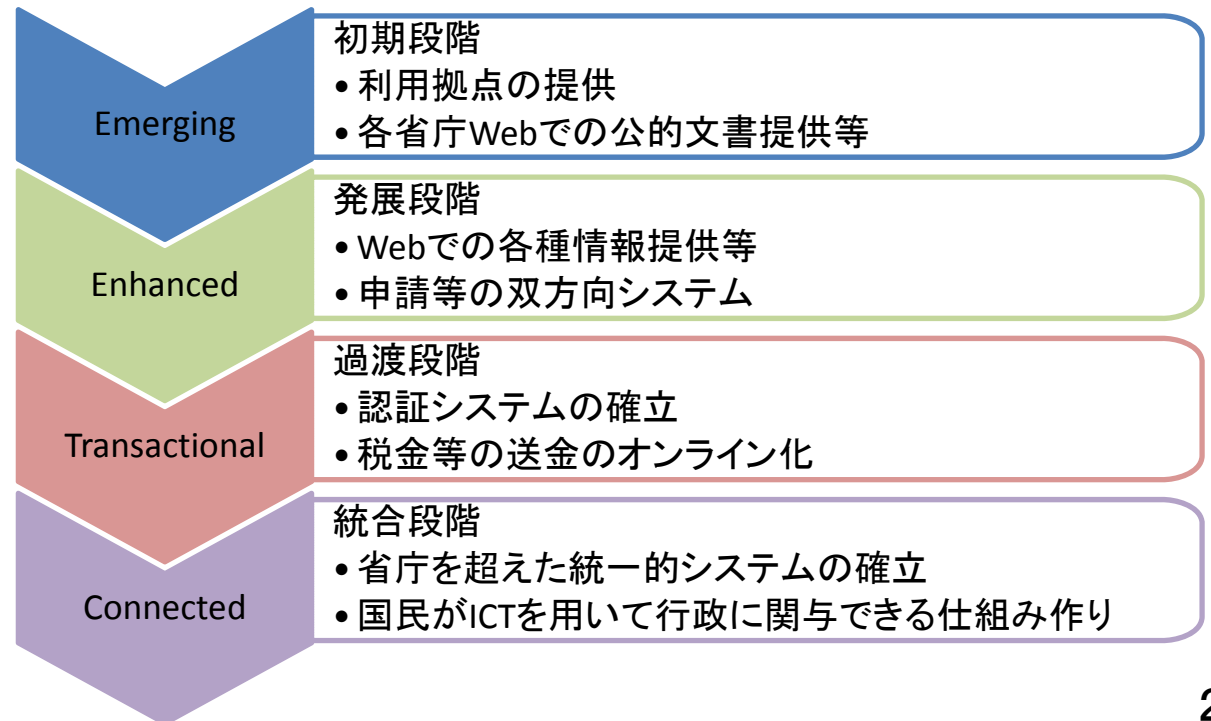
- 行政分野の電子化は、業務の効率化・透明化を目的として本格的な導入が強く見込まれることから、特にASEAN諸国において、今後数年間で膨大な需要の創出が期待される
- また、システム導入後に、それに付随又は関連する大規模なビジネスが見込まれることも特徴
- ASEAN諸国では、シンガポールのように非常に整備された国もある一方、多くの国ではまだ整備されていないのが現状
- 近年は欧米に加えて、中国・韓国 of 積極的な対応等国際間の競争が一層激化しており、我が国としても早急な取り組みが必要

（電子行政のレベル(国連による分類)）

（電子政府に関する国際ランキング）

Rank	Country
1	韓国
2	米国
3	カナダ
11	シンガポール
17	日本
32	マレーシア
68	ブルネイ
76	タイ
78	フィリピン
90	ベトナム
109	インドネシア
140	カンボジア
141	ミャンマー
151	ラオス

国連 2010 e-Government Readiness Index

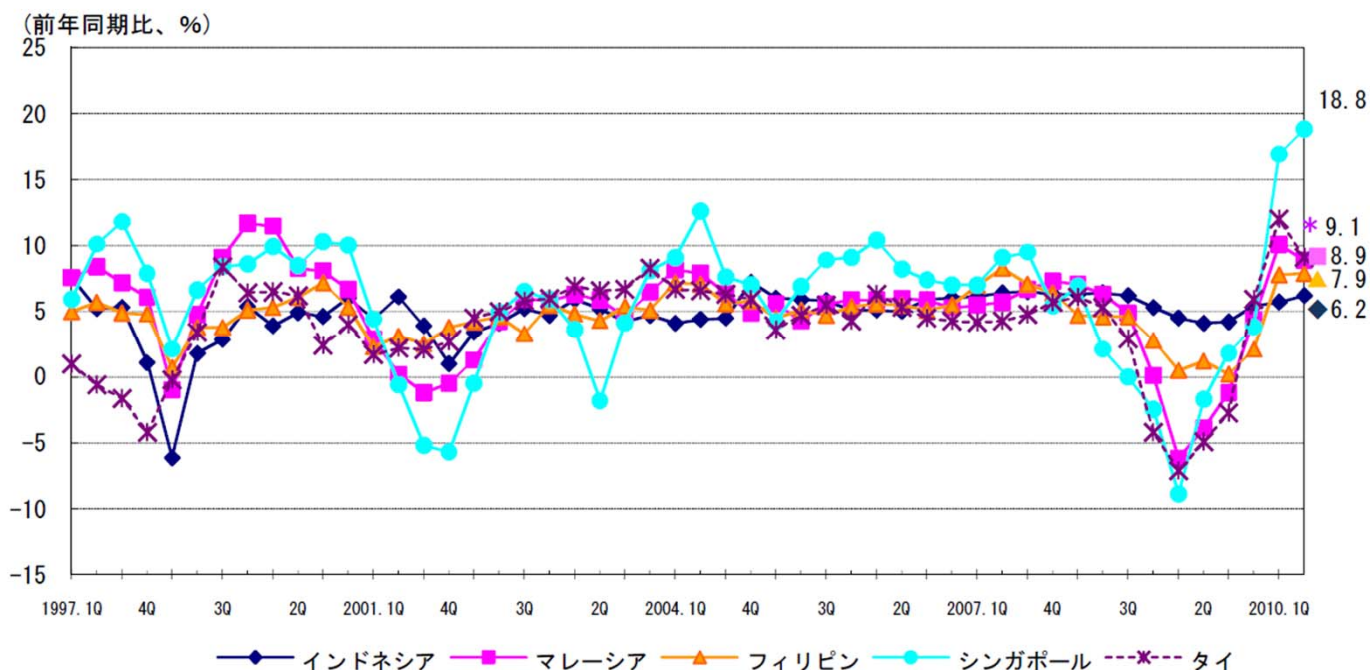


1. ASEANの現状（総論）

【現状】

- 全体的に高い経済成長率を示しており、大きな市場となりつつある。（表1参照）
- 教育程度が比較的高く、ICTが普及する素地がある。（表2参照）

（表1：ASEAN主要5か国における成長率）



（表2：ASEAN諸国の識字率）

国	識字率
Brunei	94.9
Singapore	94.4
Thailand	94.1
Philippines	93.4
Indonesia	92.0
Malaysia	91.9
Vietnam	90.3
Myanmar	89.9
Cambodia	76.3
Laos	68.7

域内GDPの9割を占めるASEANの主要5カ国では、高い成長率を示す。

1. ASEANの現状 (ICTインフラニーズ)

【現状】

アジア新興国における情報通信関係のニーズは大

- アジア新興国における通信インフラ整備需要は非常に旺盛。(表1参照)
- 新しい技術に対する適応性も高く、急激に進むICT整備のなかで、新技術がいち早く取り入れられ普及していく素地がある。(表2)

(表1: アジア新興国におけるインフラ整備需要)

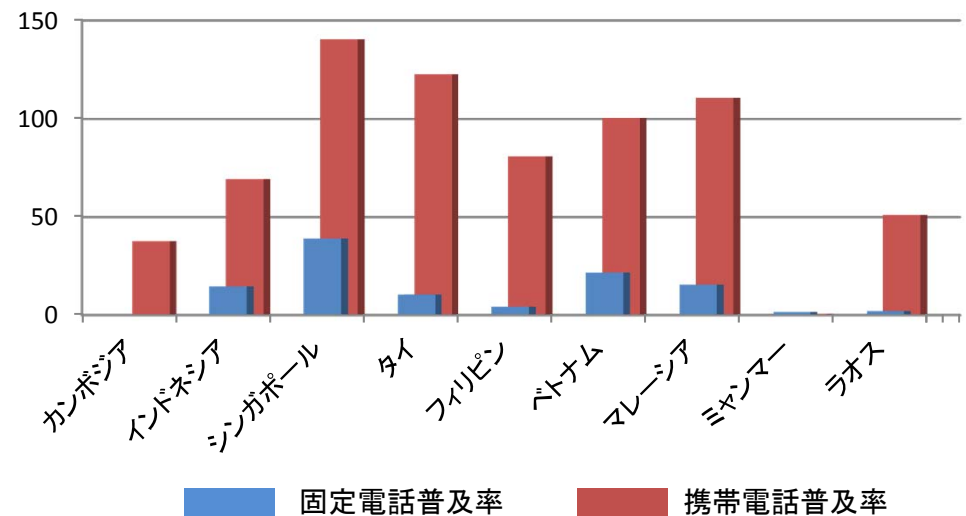
(単位: 10億ドル)

	電力	通信	道路	鉄道等	水道	合計
新規投資	3,176	325	1,702	60	155	5,418
更新投資	912	730	638	67	226	2,573
合計	4,088	1,055	2,340	127	381	7,991

(第一回分科会みずほコーポレート銀行発表資料)

新規、更新あわせて投資額の見込みは約一兆ドル

(表2: ASEAN諸国における固定電話と携帯電話の普及率)



近年出現した携帯電話が、急速な普及を見せている。

1. ASEANの現状（各国の関連政策①）

【タイ】

「国家ブロードバンド政策」(2010年11月)および「ICT2020」(2011年3月)では、教育、公共医療、防災、その他公共サービスのブロードバンドネットワーク上での提供で、85%以上の国民が満足する電子政府を構築。また、国連の電子政府ランキングで上位1/3になることを目指している。

【ベトナム】

「ICT加速化戦略」(2010年9月)では、基本的公共サービスのオンラインでの提供を行い、国連の電子政府ランキングで上位1/3になることを目指している。

【マレーシア】

「経済変革プログラム」(2010年9月原案)では、E-ラーニング、E-ヘルスケア、E-ガバメントの構築を重点項目としている。

【ブルネイ】

「電子政府戦略計画2009-2014 (E-Government Strategic Plan 2009-2014)」(2009)では、電子政府分野におけるキャパシティの拡大、ガバナンスの強化、セキュリティと信頼性の向上、政府機関間の連携、利便性の高いサービスの提供を主要な目標としている。

1. ASEANの現状（各国の関連政策②）

【インドネシア】

国家ICT評議会 (DETIKNAS) では、最優先に推進する7つのプログラム (オンライン教育、電子調達、予算処理の電子化、取引窓口統括、国民ID、光回線敷設、ソフト規制) を主軸に毎年ICT分野における国家の指標となるマスタープランを作成している。2009年には、e-Health、e-Cultural Heritage、e-Agricultureの活用が追加された。

【カンボジア】

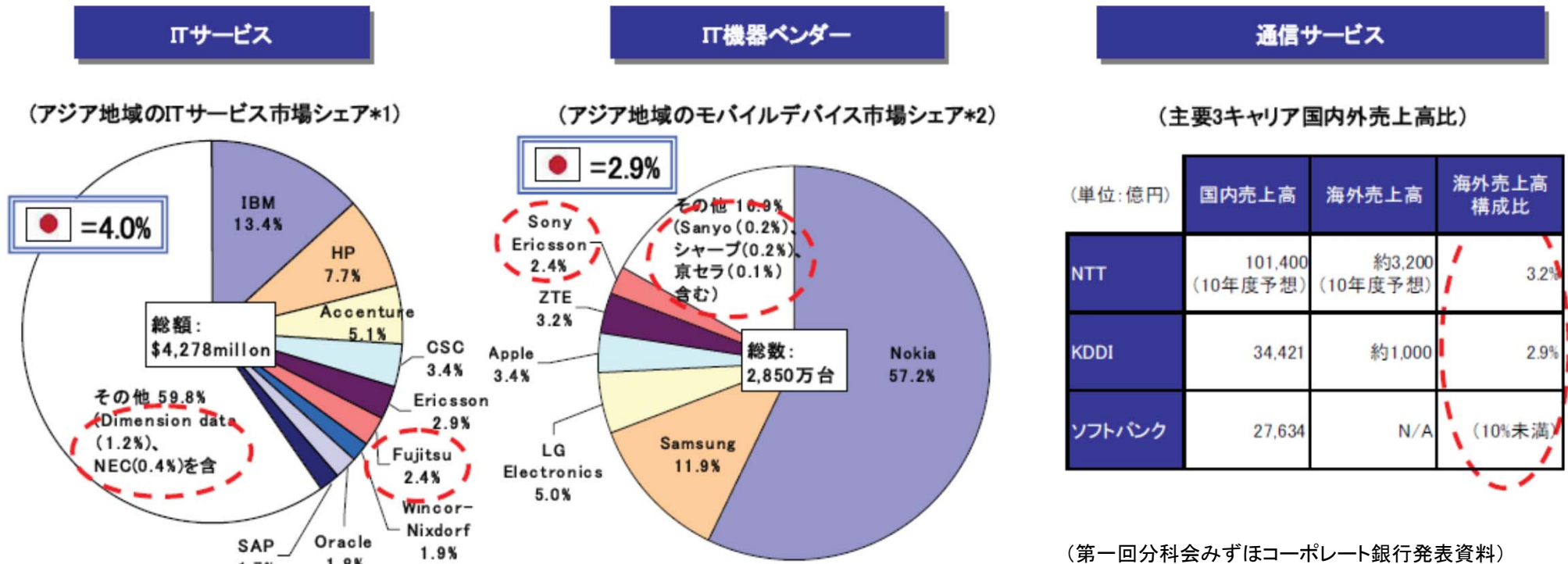
2006年に発表されたカンボジアの5カ年国家戦略である国家戦略的開発政策において、ICTは国家として取り組むべき16の優先分野のひとつとして紹介されている。2009年には、地方の24の県政府を光ファイバーにより中央政府のネットワークとリンクさせることを目標とした電子政府ガイドラインがまとめられた。

【ミャンマー】

2008年、2015年までの行動計画としてICTマスタープランを取りまとめた。同計画には、電子政府、電子商取引、電子教育のマスタープランも含まれており、各省庁のICTセクタの目標や戦略を立案する上での指標としての役割を果たす。

(参考1) ICT分野における日本の現状

- ICT分野におけるアジア諸国での日本のプレゼンスは低下傾向にあるのが現状。(下図参照)
- 具体的には、ASEAN地域におけるITサービス、モバイルデバイス、キャリアサービスの各市場の多くは、欧米系又は中国・韓国系の企業が一定のシェアを占める一方、日本企業の占める割合は低い。



*1 日本、シンガポール、ニュージーランド、韓国、中国、香港、台湾、インドは除く

*2 日本、シンガポール、ニュージーランド、韓国、中国、香港、台湾、インド、タイ、マレーシアは除く

(第一回分科会みずほコーポレート銀行発表資料)

(参考2) 韓国の動き

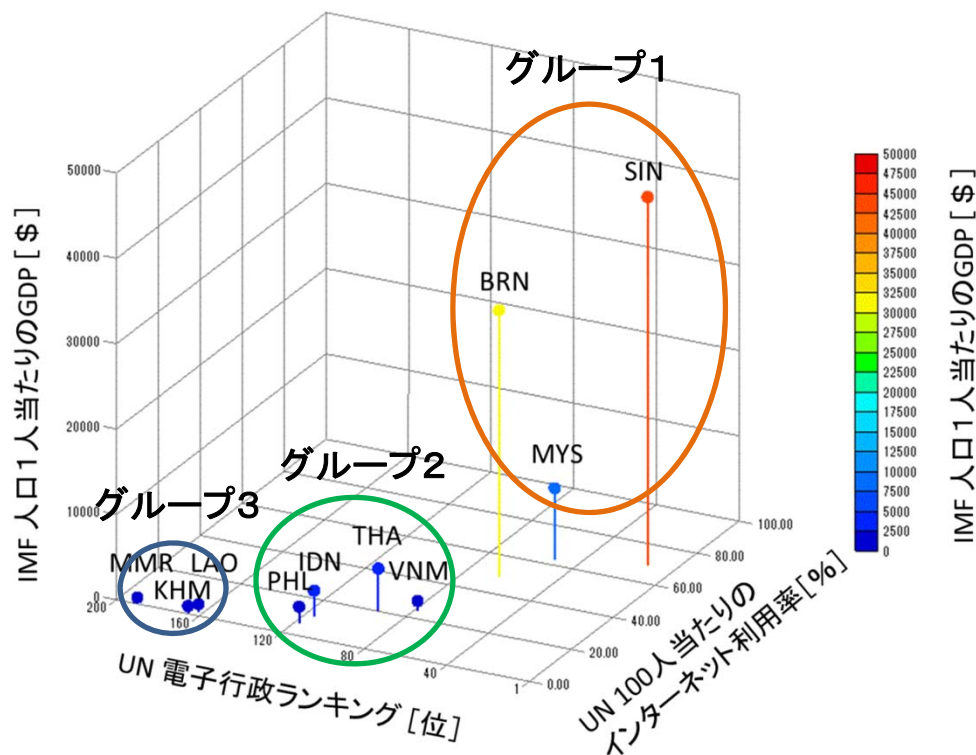
- 同国はUN電子政府ランキング一位。行政安全部が中心となって海外展開を推進。韓国の今年度上半期の電子政府輸出額は、1億5千万ドルを超えるとの発表が最近あったところ。

(韓国によるASEAN各国展開の具体例)

- ベトナム: 2011年5月 ベトナム政府のデータセンター構築に向け、韓国の政府統合電算センターモデルを1億ドル(約81億円)でベトナムに輸出し、技術や経験を支援し、関連教育プログラムも運営すると発表。これに向け韓国の対外経済協力基金(EDCF)を使用。
- ミャンマー: ICTマスタープランづくりにKOICAが協力。2007年には、電子政府プロジェクトで韓国企業のDaewoo International社およびKCOMS社と1200万米ドルの契約を交わした。
- インドネシア: 行政の電子化において政府間協力体制を構築。電子政府マスタープランの作成、2011年5月には電子政府に関する会議を開催、4地域におけるフィージビリティ調査を実施しただけでなく、プロジェクト実施やトレーニング施設建設のための資金援助を実施。
- カンボジア: 2009年8月、政府間で覚書を締結。今後、地方政府も含めた行政の電子化支援のため、支援を行っていく予定。
- ブルネイ: 2010年8月、韓国行政安全部とブルネイ政府間で覚書を締結。

2. 対象国についての考え方（1）

- ASEAN地域の国々は経済の発展度合、ICTインフラの整備状況等について各国毎の差が大きく、国際展開の対象国を検討するに際しては、この点を十分に考慮に入れる必要がある。
- 具体的には、①「一人あたりのGDP」、②「国連（UN）電子行政ランキング」、③「インターネット普及率」を基に、大きく3つのグループにカテゴライズしてみると以下のとおりとなる。



グループ1

- シンガポール
- マレーシア
- ブルネイ

グループ2

- インドネシア
- ベトナム
- タイ
- フィリピン

グループ3

- ミャンマー
- ラオス
- カンボジア

2. 対象国についての考え方（2）

■ 各グループ毎の特徴を検討すると以下のとおり。

● グループ1（シンガポール、マレーシア、ブルネイ）

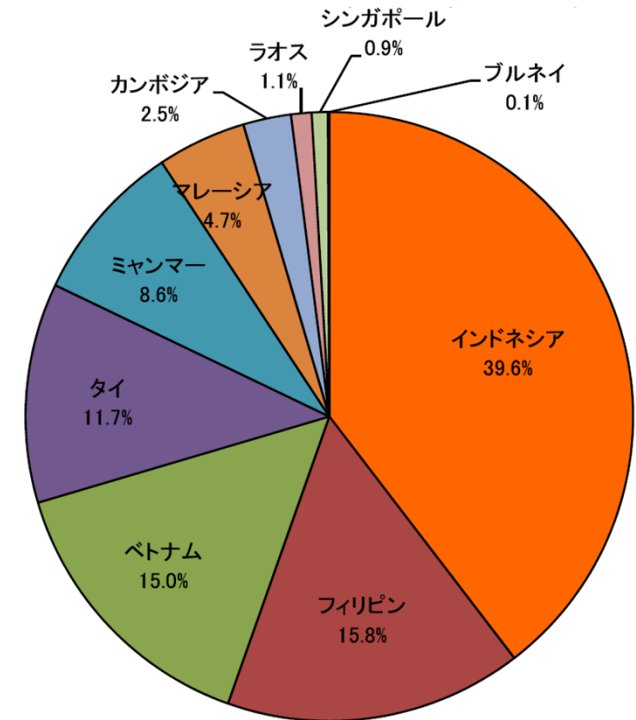
既に相当程度電子化が進められており、他国との協働も相当程度進展している。また、ODA等の支援は原則として対象外。

● グループ2（インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン）

今後の発展が見込まれる地域。ある程度のICTインフラ環境も整ってきており、行政の電子化に対しても積極的な国が多い。また、これらの国は人口も多く（右図参照）、大きな市場を期待出来る。

● グループ3（ミャンマー、ラオス、カンボジア）

インフラの整備やICTの利用が進んでいない状況を踏まえると、今後中長期的な視点から、インフラ整備や人材育成等を組み合わせたアプローチが有効。



ASEANの人口比

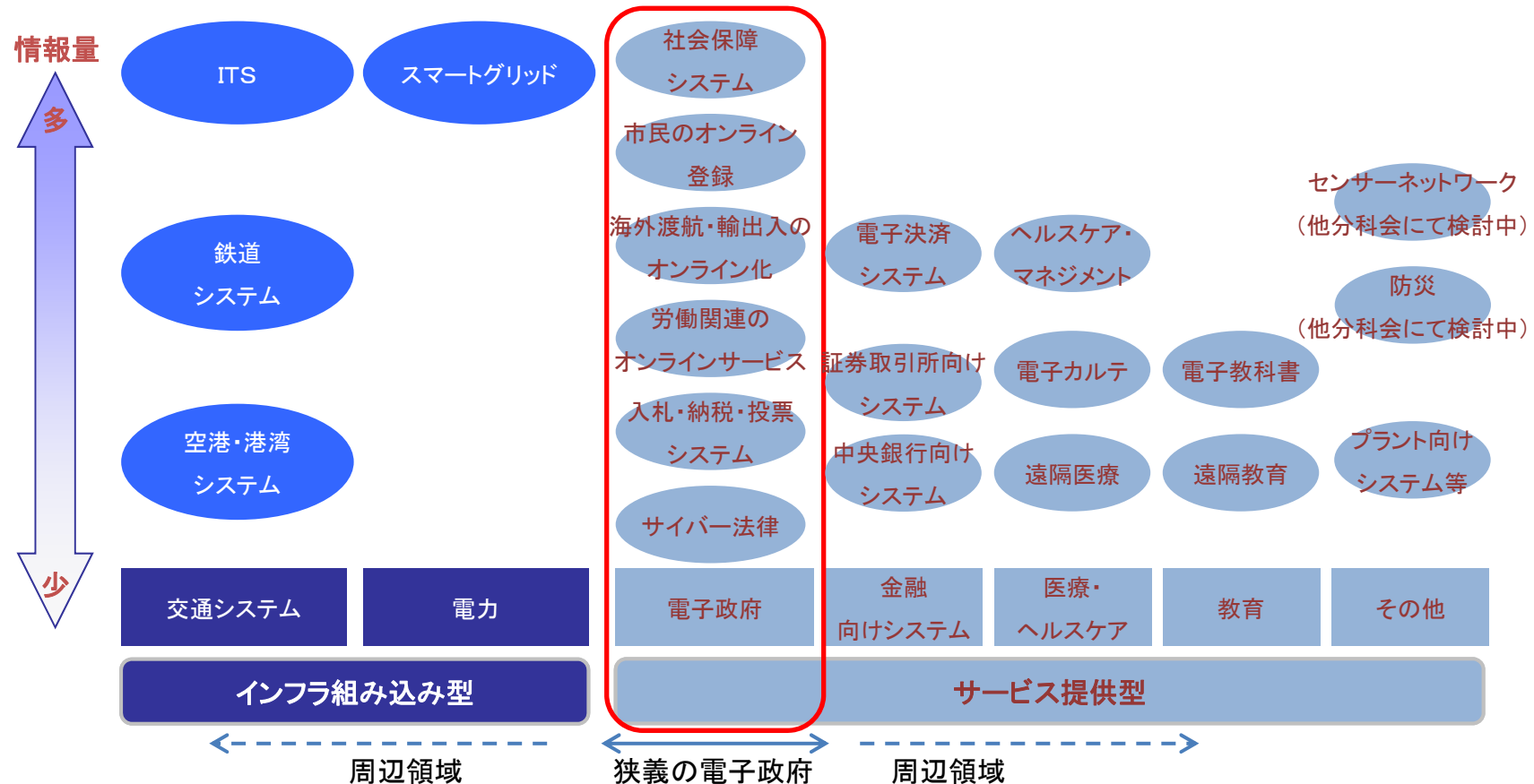
これらのことを考慮すると、当面のターゲットとしては、まずはグループ2の国々を中心に考え成功例を作り、それを足がかりにして展開を進めることが適当であると考えられる。

（参考）

- 昨年9月にベトナム、10月にインドネシアとの大臣間で、ICT分野の協力に関する合意文書を交わした。
- 同合意文書中には、電子政府に関する協力関係の項目もある。

3. ターゲット分野についての考え方（1）

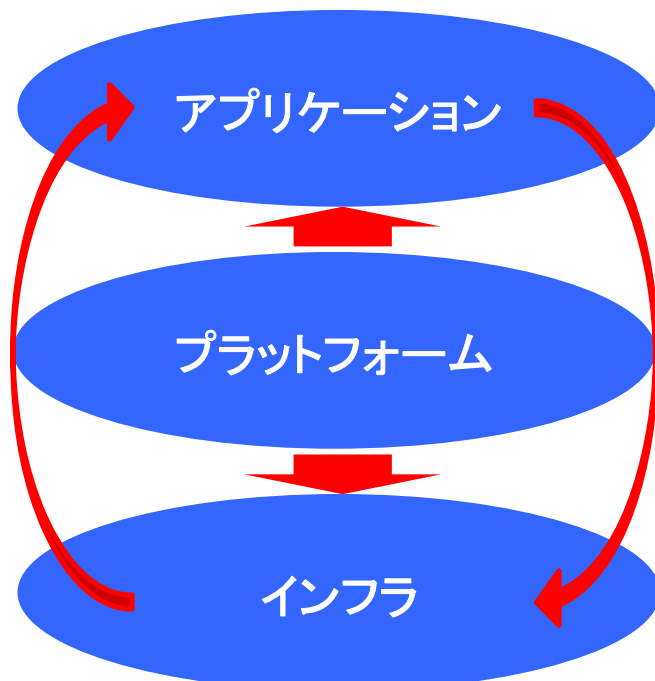
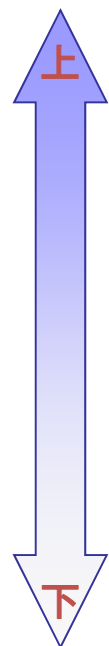
- 電子行政の範囲は幅広く、国によっても必要とされる分野が異なってくる
- したがって、現地の状況を精査し、相手国のニーズおよび我が国が得意とする領域を考慮しつつ、ターゲット分野を絞り込んでいくことが重要。
- また、狭義の電子政府のみならず、周辺領域（公的サービスでのICT利活用）との組み合わせでの提供についても検討する必要があるものと考えられる。
- その他、先行導入モデルでデータを蓄積し、その実績を基にした他のアプリケーション等への展開を図るといったシナリオも検討すべき



3. ターゲット分野についての考え方（2）

- また、電子行政を構成する要素は、レイヤーの上位から下位まで多岐にわたる点に留意する必要がある。
- すなわち、個別システム・アプリケーションのみならず、レイヤーをまたがり、パッケージで提案すること等についても検討が必要であるものと考えられる。
- また、パイロットプロジェクトを、今後のシステム展開拡大へと繋げていくためには、横展開を積極的に狙っていくことが必要。具体的には、以下の展開が考えられる。
 - 「国民情報管理」のように利活用の幅が広いシステム（行政情報基盤）や、システム連携基盤のようなミドルウェアの導入を狙い、電子政府を含む他のシステムインフラへの展開を図る
 - 「データセンタ」、「高速回線」といった ICTインフラの整備を行う際に、電子行政システムを組み合わせる形で提案し一体型システムの導入を図る。

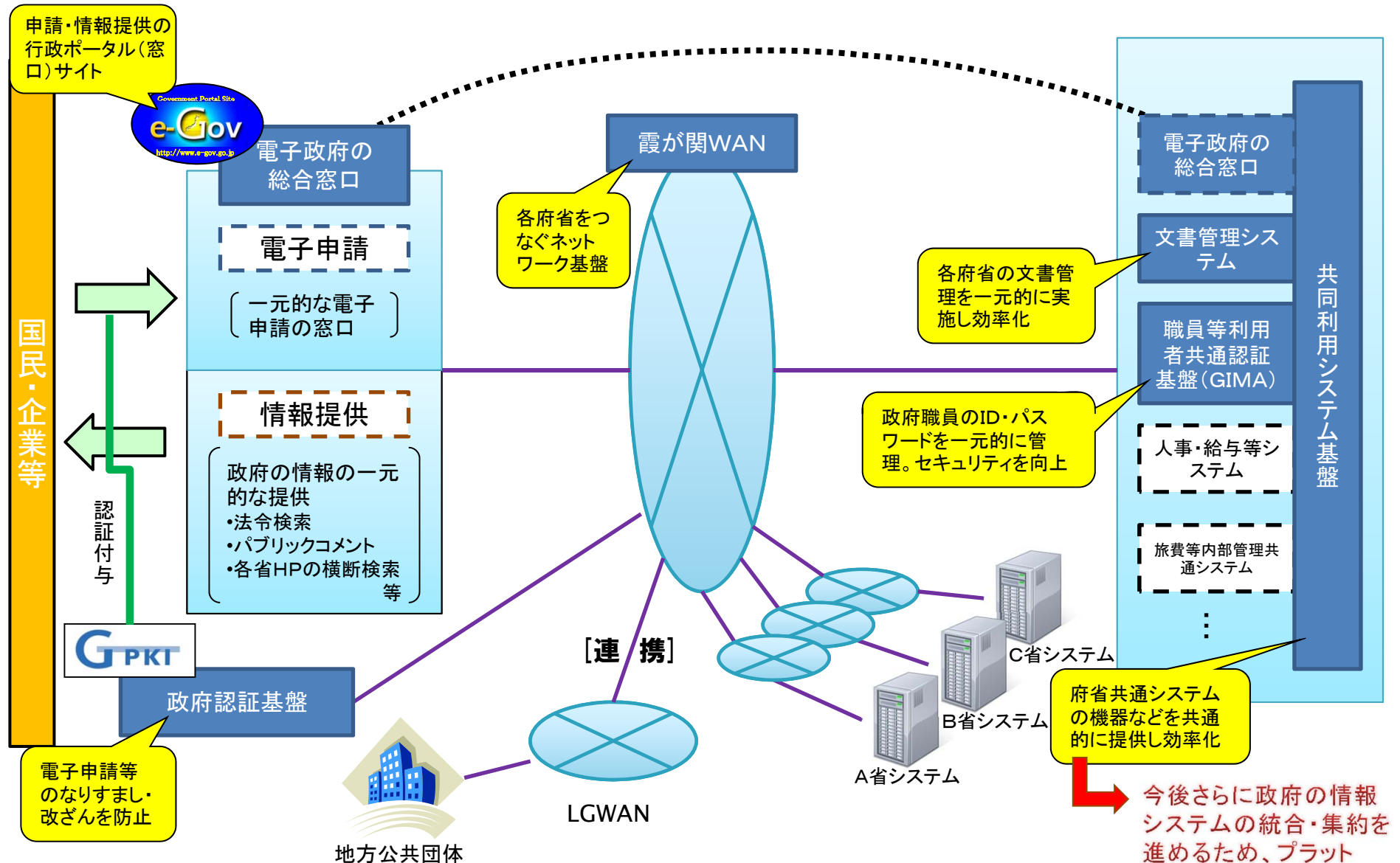
レイヤー



- (例)
 - ・電子教育
 - ・出入国管理システム
 - ・e-tax
 - ・電子農業
 - ・交通管理システム
 - ・防災システム
- (例)
 - ・行政共通基盤システム
 - ・地理情報基盤システム
 - ・認証システム（生体認証、ICカード等）
 - ・各種決済系システム
- (例)
 - ・ブロードバンド（有線・無線）による連結
 - ・データセンター
 - ・衛星通信

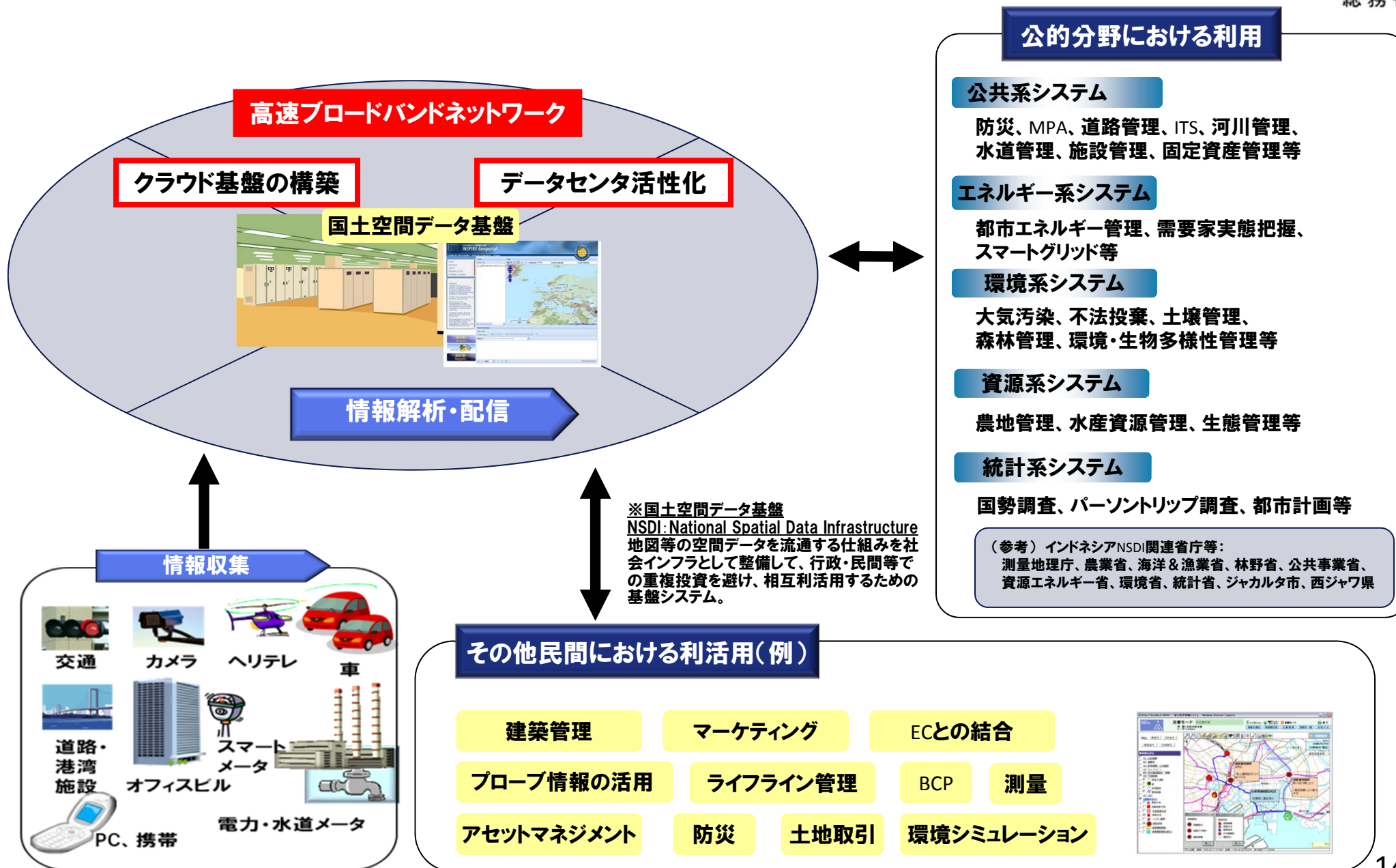
(参考) プラットフォームレイヤーの例① (我が国の行政情報基盤システム)

行政情報基盤システム



※国税関係手続(e-Tax)や登記関係手続など大量の申請件数を扱っているものは、専用の申請システムを有しており、e-Govを経由しない。

(参考) プラットフォームレイヤーの例① (国土空間データ基盤)



4. その他の課題等

- その他、電子行政システムの国際展開を検討するうえで考慮すべき課題、留意点は以下のとおりである。
- ① 欧米に加えて、中国・韓国といった国の進出が最近めざましく、価格面の競争が一層激化している。
 - ② ASEAN諸国におけるICT関係の投資案件には、各国政府やASEAN全体の方針が影響を与えることが多く、政府対政府の働きかけが大きく効いてくる分野であることを考慮する必要がある。
(諸外国は初期段階から官民一体となった積極的な働きかけをし、自国の製品に有利な入札条件を設定する場合もある模様)
 - ③ IP化の進展等を踏まえると、ハード単体の絶対性能だけでは差別化を図ることが、一層困難になってきている。
 - ④ 日本では、初期の段階から個々の組織・機関が独自のシステムを構築してきた経緯があり、その点が統一/連携システム基盤を整備する際にネックとなっている面があるが、まだシステムが未整備されていない地域・国へ展開する際には、当該問題は生じない。
 - ⑤ ASEAN域内では、電子行政そのものの歴史が浅い国・地域も多く、どの省庁・組織が責任を持って推進しているのか不明瞭な場合がある。
 - ⑥ その他、日本で導入実績があるシステムインフラの海外展開にあたっては、システム納付先がパテントを所有している場合があり、その取り扱いについて整理が必要となる可能性がある点に留意すべき。
 - ⑦ 既存の技術の提案を持ち込むだけでなく、可能であれば業務プロセス等策定段階から相手国との議論に参加し検討をしていくことが望ましい。

5. ASEAN地域へのシステム導入実現に向けた取組（概要）

◆ 初期段階からの関与

電子行政分野では、政府が基本計画を作成の上推進していく場合が多く、その点を踏まえて初期段階から相手政府への働きかけを行っていく必要がある。

◆ 複合的な提案

電子行政の関連分野は多岐にわたるため、他のインフラとの組み合わせや周辺領域への適用も考慮に入れて、提案を行っていく必要がある。

◆ 官民連携での取組

電子行政に対する各国のニーズも様々であるので、関係企業が連携する体制を構築するとともに、総務省及び関係府省が必要に応じ連携しつつ、その活動を支援することにより、官民一体となった取組を展開することが重要である。

以上を踏まえて、求められる具体的な対応を、①短期的な視点（1～2年程度）と②中長期的な視点（3～5年程度）に分けて整理すると以下のとおりとなる。

5. ASEAN地域へのシステム導入実現に向けた取組（ステップ）①

短期的視点（1～2年程度）

①国内連携体制の構築

- 関心を有する企業等により、対象とする国やシステムのイメージに応じて柔軟に対応できる連携体制を構築。
- 総務省は、当該展開活動を支援するとともに、関係府省とも連携し、そのためのODAやファイナンス等のスキームの活用も検討。

②詳細な調査研究

- 各国のニーズや社会的課題、インフラその他の関連する社会経済状況等を詳細に調査。
- 得られた調査結果に基づき、展開対象として優先度の高い国に適したシステムの導入に向けて、解決すべき具体的課題や我が国がとるべきシナリオについても検討。検討結果については、関係者で情報共有するとともに、重点対象国での展開活動にも活用。

③相手国との協議

- 重点対象国とされた国との間で、政府間の協議を行い、相手国の関連機関や情報通信関連機関等の参画する両国間の推進体制を構築。
- 当該二国間協議を後押しするため、相手国関係者を我が国に招聘し、セミナーを開催すること等を通じて、我が国の技術や体制等への信頼を高めるとともに、相手国の要望等を詳細に聴取。

④F/S（小規模な実証実験を含む）の実施

- 重点対象国において、インフラ整備の状況、政策の動向、課題解決へのニーズ等を調査し、我が国提案モデルの高度化と現地化を検討・分析するためのF/Sを実施。
- 必要に応じ、F/Sを補完するため、システムイメージの一部を切り出した形で、小規模な実証実験を実施。



5. ASEAN地域へのシステム導入実現に向けた取組（ステップ）②

⑤成果のアピール

- ASEAN情報通信大臣会合（TELMIN）等の国際会議の場で、我が国のシステムの導入の成功例や得られた成果等を紹介し（或いは重点対象国から紹介してもらい）、他のASEAN諸国への展開に向けてアピールするとともに、各国の関心や要望を聴取。

⑥成果のインプット

- 我が国のシステムの導入の成功例や得られた成果等を、ASEANに対するスマートネットワーク戦略にインプット
- 当該成果は、ASEAN連結性マスタープランやASEAN ICTマスタープランへの協力にも活用

中長期的視点（3～5年程度）

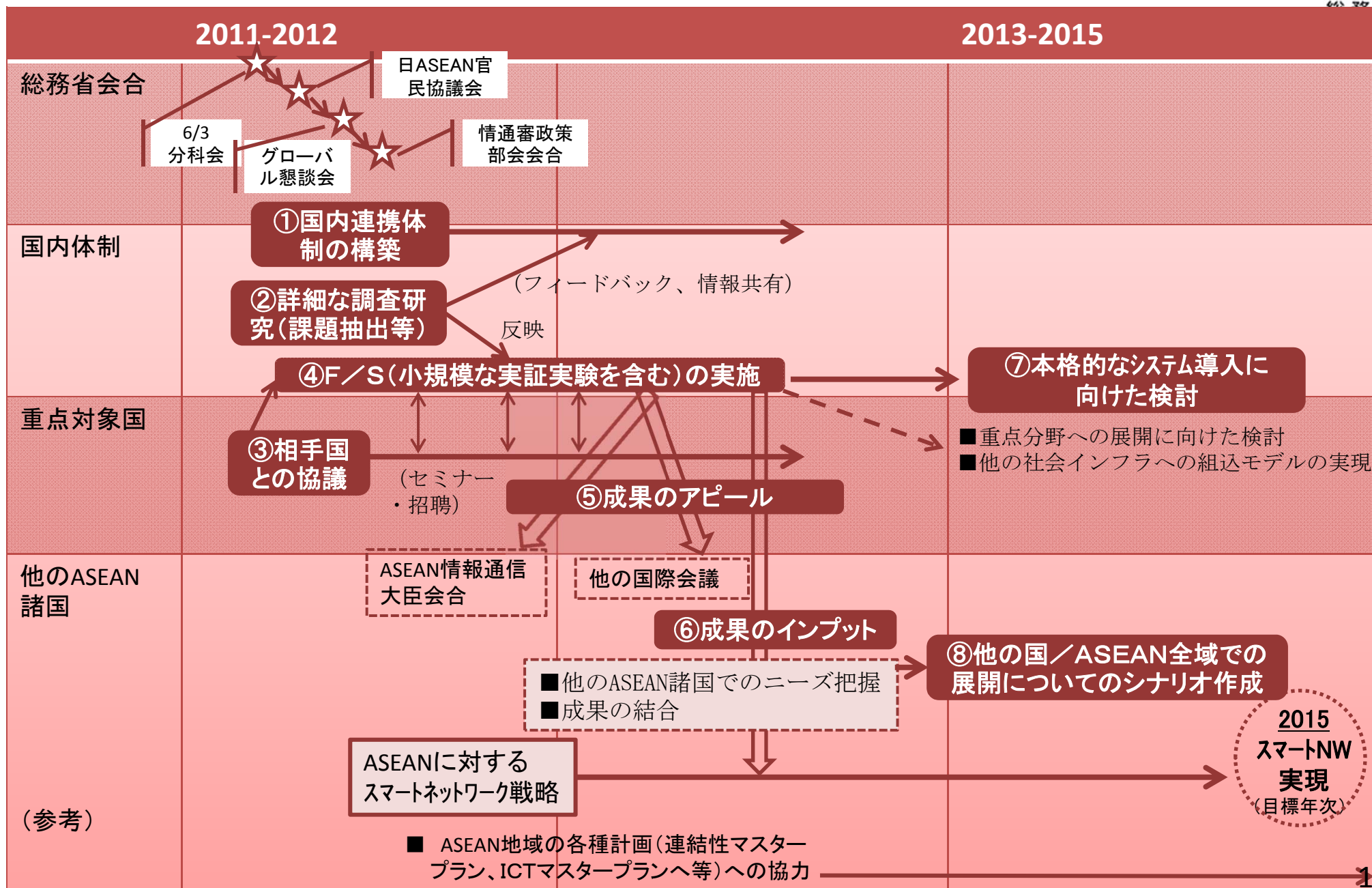
⑦本格的なシステム採用に向けた検討

- 短期的シナリオによるF/S、実証実験、セミナーを含む二国間協議といった取組を通じて得られた知見を活用し、本格的な採用に向けた諸課題に対応するための、長期的な推進体制の確立や実行計画を策定
- 特に、他の社会インフラ導入に併せたICTシステム採用に向けた具体的活動を展開。
- 重点対象国において導入されたシステムの高度化や適用範囲の拡大に向けて、課題の整理等の二国間協議を継続
- 採用されたシステムの定着に向け、それに対応できる人材を育成するためのワークショップを開催し、相手国の自立発展性を促進

⑧他の国・地域／ASEAN全域での展開についてのシナリオ作成

- ASEANスマートネットワーク戦略や、ASEAN ICTマスタープランの進捗状況を踏まえつつ、行政分野でのICTシステムに関するニーズや社会的課題、インフラその他の関連する社会経済状況等を詳細に調査し、新たな重点対象国を選定。
- 新たな重点対象国に対して、展開シナリオを作成するとともに、第一次の重点対象国と連携しつつ、システム導入を支援。
- 併せて広域な広がりが期待される分野については、ASEAN内の各種枠組みを活用しつつ、ASEAN全域での展開方策等について検討・推進することとし、そのためのシナリオを早急に策定。

(参考) ASEAN地域へのシステム導入に向けた線表



(参考資料)ASEAN諸国基本データ



国別基本情報

項目	年及び小項目	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	マレーシア	ブルネイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	
1	人口(万人,2010)	23,455.7*	483.2*	6,765.3*	9,401.3*	2,823.3*	40.9*	8,825.7*	6,118.7*	649.7*	1,422.0*	
2	言語(「は国語」)	インドネシア語	マレー語、英語、中国語	タイ語	フィリピン語、英語	マレー語、中国語	マレー語、英語、中国語	ベトナム語	ミャンマー語	ラオス語	カンボジア語	
3	民族(%)	大部分がマレー系	中国系(74),マレー系(13)	大多数がタイ族	マレー系他	マレー系(66),中国系(26)	マレー系(66),中国系(11)	キン族(86),他53の民族	ビルマ族(70),他民族多	ラオ族他	カンボジア人90	
4	宗教(「は国教」)	イスラム教88.6%	仏教、イスラム教	仏教94%	キリスト教93%	イスラム教,仏教,儒教	イスラム教,キリスト教	仏教(80%),カトリック	仏教(90%),キリスト教	仏教	仏教	
5	政体	大統領制、共和制	立憲共和制(65年~)	立憲君主制	立憲共和制	立憲君主制	立憲君主制	社会主義共和国	大統領制、共和制	人民民主共和制	立憲君主制	
6	議会構成	1院制	1院制	2院制	2院制	2院制	1院制	1院制	-	1院制	2院制	
7	主要産業	鉱業、農業、工業	製造,商業,運輸・通信	農業、製造業	農林水産業	製造業、農林業、鉱業	石油、天然ガス	農林水産、鉱、軽工業	農業	サービス業,農業,工業	観光・サービス業,農業	
8	名目GDP(10億ドル)	2009	538.46	177.13	263.71*	161.20	192.96	10.73*	93.17	35.23*	5.60*	10.87*
		2010	706.735*	194.92*	318.85*	188.72*	237.96*	13.02*	103.57*	42.95*	6.34*	11.629*
9	一人当りGDP(名目ドル)	2009	2,327.26*	3,612.45*	4,151.30*	1,747.82	6,917.11	26,423.10*	1,068.32*	587.28*	885.70*	768.36*
		2010	3,015.37*	4,311.669*	4,991.53*	2,007.36*	8,423.18	31,238.64*	1,173.55*	701.99*	984.15*	813.80*
10	実質GDP成長率(%)	2009	4.58	-0.77	-2.33*	1.06	-1.77*	1.06	5.32	5.14*	7.59*	-1.96*
		2010	6.11*	14.47*	7.80*	7.33*	7.156	4.10*	6.78*	5.26*	7.747*	6.02*
11	消費者物価上昇率(%)	2009	4.81	0.59	-0.85*	3.25	0.60	1.04*	6.72	8.17*	0.03*	-0.66*
		2010	5.13*	2.82*	3.27*	3.80*	1.70*	0.50*	9.21*	7.27*	5.41*	4.01*
12	貿易額(億ドル)	輸出額	1,356.1	2,449.6	1,336	547	1,234.6	24.08	840	40	14.14	54
		輸入額	1,577.3	2,689	1,524	514.3	1,570.6	71.93	716	72	10.05	39
	年度	2010	2009	2009	2010	2009	2009	2010	2009	2009	2009	
13	主要輸出品目	石油・ガス(16.0%)	機械・輸送用機器	コンピュータ・同部品	電子機器(60.5%)	電気製品	天然ガス・石油(96.1%)	縫製品、履物	天然ガス,豆類,宝石類	銅、縫製品、電力、金	衣類(83.5%)	
14	主要輸入品目	石油・ガス(19.6%)	機械・輸送用機器	原油	原料・中間財(37.4%)	製造機器	油脂・食用油(26.4%)	機械機器、鉄鋼	原油、機械部品	投資用建材、燃料	織物(25%),石油品(8%)	
15	政治状況	経済上の相互依存関係を背景に両国の友好協力を一層緊密化	政治的に懸念事項は存在せず関係は良好。多くの分野で交流が行われ、要人往来も活発	伝統的に友好関係を維持。皇室・王室間の交流も親密	政治的懸念事項は存在せず、関係は極めて良好	緊密な経済関係、活発な文化・留学生交流に支えられ、二国間関係は全般的に良好	活発な要人往来が行われる等両国関係は良好	2010年に戦略的パートナーシップを政治・経済・外交などの分野で推進していくことで一致	軍事政権成立後も対話を実施。民主化・人権状況の改善に向けた働きかけを行っている	特に懸念はなく、従来より良好な関係	1992年に在カンボジア大使館を再開。カンボジアは1994年に在京カンボジア大使館を再開	
16	政治的安定性(09)	24.1	90.1	14.6	10.8	46.7	95.3	51.4	6.6	43.9	25.0	
17	対日貿易状況	輸出品目	鉱物性燃料(48.3%) 原料品(20.7%)	電子部品(23.5%) 電算機類(10.5%)	電気機械(25.2%) 加工食品類(13.5%)	機械機器(47.6%) 食料・動植物品(15%)	液化天然ガス(37.4%) 音響映像機器(9.7%)	石油 天然ガス	電子機器(23.1%) 食料品(12.9%)	繊維二次製品(44.1%) 履物(21.2%)	衣類付属品、履物 コーヒー、木材	履物(66.8%) 衣類付属品(29.9%)
		輸入品目	一般機械(26.6%) 原料別製品(23.1%)	電子部品(11.5%) 船舶(9.2%)	電気機械(21.7%) 一般機械(20.8%)	機械機器(61.5%) 金属品(11.8%)	電子部品(16.4%) 鉄鋼(7.6%)	車両・同部品 管および管用継手	一般機械(23.7%) 電子機器(19.2%)	輸送機械(43.9%) 一般機械(28.0%)	乗用車、バス・トラック 建設・鉱山用機械	小型船舶(37.7%) 車輛・部品(18.9%)
		輸出額(億円)	24,629 (2010)	57,000 (2009)	14,952 (2009)	6,948 (2010)	23,976 (2008)	30,180(億ドル) (2009)	62,900(億ドル) (2009)	1,793(億ドル) (2008)	38,040 (2010)	133 (2009)
		輸入額(億円)	13,935 (2010)	19,330 (2009)	20,697 (2009)	9,688 (2010)	17,054 (2008)	35,980(億ドル) (2009)	74.7(億ドル) (2009)	1.91(億ドル) (2008)	54,550 (2010)	105 (2009)
18	日系進出企業(社)	1,287	721	1,366	954	1,121	8	948	67	58	50	
19	在留邦人数(09)	11,263	23,297	45,805	17,757	9,142	157	9,468	504	490	889	
20	在日数(09)	25,546	2,560	42,686	211,716	8,334	31	41,000	8,366	2,681	2,651	

(出所)

1,8,9,10,11 : IMF「World Economic Outlook Database April 2010」

2,3,4,5,6,7,12,13,14,15 : 外務省「各国・地勢情勢」

16 : The World Bank「Governance Indicator Dataset 1996-2009, Political Stability and Absence of Violence」

17 : 日本貿易機構「輸出統計・輸入統計」および外務省「各国・地勢情勢」

18,19 : 外務省「平成21年度 海外在留邦人数統計」

20 : 法務省 入国管理局「登録外国人統計」

よりみずほ情報総研作成

情報化に関する基本政策・計画概要

	ICT政策名	概要
ブルネイ	国家IT戦略計画 “IT 2000 and Beyond”	ミッション: 国家IT協議会は、ITの戦略的開発の牽引や全国に最先端のIT普及を実施。 ゴール: IT人材開発、IT研究開発など10の目標を設定。
カンボジア	・NSDP 06-10 ・ICT Policy	・政府や統治における様々な場面において、ITを積極的に活用(NSDP 06-10) ・ITC Policy は2004年に草稿完了、現在は未承認。
インドネシア	Indonesia's Knowledge Based Society 2025	国家情報インフラ及び関係法の整備、人材開発を基礎とし、15年に“Information Society”、25年までに“Knowledge Based Society”の実現を目標としている。
ラオス	National Policy on ICT	・ICT利活用の促進を目標に掲載。 ・地方に対しても恩恵があることや、これに係る人材を育成する方向性が策定されている。
マレーシア	マルチメディア・スーパー・コリドール計画	2020年までに先進国入りを目指す国家ビジョンを達成するための、IT分野に特化した計画。 知識基盤方社会・経済への転換を目指す。国際的IT企業の誘致などが進められている。
ミャンマー	Myanmar ICT Development Master Plan	2006年から2010年までの情報化開発計画であるが、現在まで未発表・未実施である。「ICTインフラストラクチャ」「ICT産業」「ICT人材開発」などの8分野について、現状分析と今後取組むべきアクションプランの策定した。
フィリピン	IT21	21世紀にフィリピンを「アジアの中の知識センタ」とすべく、徐々にIT化を進める目標。 実施は3フェーズ。「インフラ整備」→「競争力あるIT企業」→「アジア知識センタ」
タイ	・国家ICT基本計画 ・第二次マスタープラン	テーマは「Smart Thailand」。目標は国民の50%がICTを使いこなし、ICT産業におけるGDP貢献度を15%まで向上。「人材育成」「政府がパナンス強化」「インフラ整備」等、6つの戦略を実施。
シンガポール	Intelligent Nation 2015	①信頼性の高い超高速知的情報通信インフラの整備 ②国際競争力のあるIT産業を育成。 ③国際競争力のあるIT人材を育成 ④ITの利用を通じて経済、政府、社会の変革を先導。
ベトナム	10年までの情報通信技術と20年までの方針	2010年までに、ICT利活用をASEAN平均水準への到達。年成長率20-25%のトップ産業に育成インフラ整備、ASEANの中でもハイレベルな人材の育成。

(出所)国際情報化協力センター「アジア情報化レポート2010, アジアのIT動向比較」より みずほ情報総研作成



電子行政・電子政府の政策動向（1）

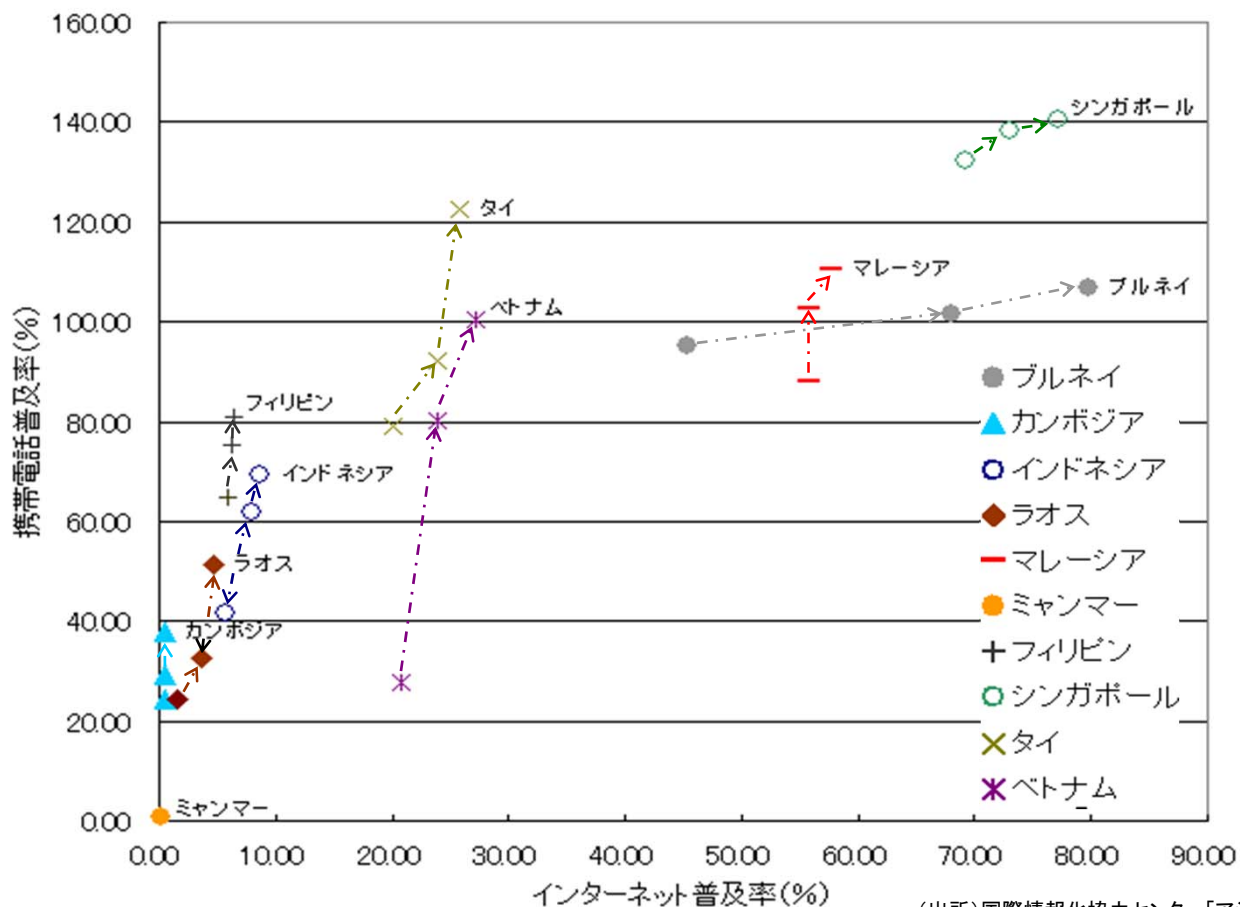
	電子政府・政策名	概要
ブルネイ	電子政府政略計画 “2009-2014”	行政のICT活用能力向上、ICTセキュリティと信頼性の強化、複数の政府機関で実施されているプロジェクトの統合。市民が利用しやすい電子政府プロジェクトの推進
カンボジア	<ul style="list-style-type: none"> GAIS(01-04) PAIS/NII(06-09) PAIS2(2010-) 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国から22億円の借款を受け、プノンペン27省庁、7地区役所、76役場に実施(GAIS) 韓国から36億円の借款を受け、GAISを光ファイバー網で全国10州、市へ展開(PAIS) 2010年から残り14州に展開予定(PAIS2)
インドネシア	National Policy on e- Gov Development (2003-2015)	<p>2003年に大統領が定めた「電子政府推進の戦略」を実施するための5ステップ毎のロードマップが掲げられている。</p> <p>①e-リーダーシップの創生：すべての政府機関の電子政府に係る活動の推進と調整の為、中核的のハイレベルな推進組織の設立 実施状況：中央政府、地方政府CIO委員会より構成される国家CIO委員会を設置。02年から7年間で35グループに対してICT研修を実施。</p> <p>②環境の確立：適切な電子政府法とサイバー法の確立 実施状況：現在は2つのIT関連法整備のみ。(1)コンピュータソフトウェアに関する著作権保護法、2003年 (2)電子商取引法、2008年</p> <p>③ICTインフラ構築：余力ある既存のICT施設の効率的な利用を実施し、省庁横断的効果のあるキーインフラを開発 実施状況：省庁間の行政情報を一元管理する政府間共通アクセス情報システムを運用。農業省などでテスト済。今後は他省庁への展開を図る。</p> <p>④パイロットプロジェクト：パイロットプロジェクトの優先順位リストを作成し、その段階的実行戦略のアウトラインを描く 実施状況：15年の情報化社会実現に向けた7つのプログラムの具体化。(a)教育の電子化(b)電子調達(c)国家シングルウィンドウ (d)電子予算管理(e)国民ID番号(f)パラパラリング(g)合法ソフトウェアの活用 を実施。</p> <p>⑤変更管理とBPR：各電子政府プログラム共通部分の展開にあたり、変更管理を行う 実施状況：今後の課題。全ての電子政府プログラムや関連組織を統合する法制度が必要とされる。人材育成として、政府高官やスタッフ教育、一般向けインターネット認知度向上キャンペーンなどの必要性が挙げられている。</p>
ラオス	—	体系的な計画は存在しない。韓国の援助及び中国の借款によるプロジェクトは存在
マレーシア	e-Government プロジェクト (1996-)	<p>10の電子政府プロジェクトが展開されている。</p> <p>①電子公共サービス：政府や電話会社のシステムをPCや電話、および公共の端末から利用できる。2009年までに陸運局および警察による運転免許申請・後進、車両登録、交通違反罰金支払い、債務不履行などのシステム稼働</p> <p>②電子調達：政府機関の納入業者の登録や購入・入札などの調達システム。2008年時で1700政府機関の納入業者登録、直接購入、中央契約、地方入札、見積もりが可能。12万業者が登録済み。</p> <p>③統合オフィス環境：バーパレス化を目的としたグループウェア。電子メール、スケジュール、グループ作業等が可能。22の連邦政府機関で利用されている。</p> <p>④人材管理情報システム：連邦政府公務員部門の人事管理共通システム。06年に完成しほぼ全ての連邦政府で運用中。</p> <p>⑤プロジェクトモニタリングシステム：国家開発計画等での中期プロジェクトの承認から完成の開発管理をモニターするシステム。全政府が利用中で2009年6月時点で12万9000プロジェクトがモニタリングされている。</p> <p>⑥電子職業安定所：2000年に稼働したワンストップ職業紹介システム。2007年末までに求職者40万人以上、雇業者6万人以上が登録。</p> <p>⑦電子イスラム法廷：イスラム法廷のサービス向上及び運営効率化を目的とした裁判管理システム。05年に完成し14州にて運用。</p> <p>⑧電子法廷：ケースマネジメントシステムを中心に判例などの登録を行う。</p> <p>⑨公共サービスポータル：13の州と連邦直轄地の地方政府の共通公共ポータルサイトとして、各種ライセンスの供与など7種類のシステムを運用。</p> <p>⑩電子土地：土地管理の効率と効果を向上させるシステム。</p>

(出所)国際情報化協力センター「アジア情報化レポート2010、アジアのIT動向比較」より みずほ情報総研作成

電子行政・電子政府の政策動向（2）

	電子政府・政策名	概要
ミャンマー	—	Master Plan(現在まで未発表・未実施)における8分野の計画の中で「電子政府」に関する項目が記載されている。
フィリピン	GISP 政府情報システム計画 (2000-2010)	政府手続きの効率化と国民へのサービスの提供。すべての国民、機関、外国投資家の政府サービス情報へのアクセス、省庁間及び地方政府のDB・ネットワークの共有化を実施。政府は2011年度(11年4月1日～12年3月31日)に、ICT関連のシステム構築や通信機器など総額11億シンガポール・ドルを調達する計画。政府はICTを活用して、企業や国民向けのサービスの効率化を推進しており、6月20日には新しい電子政府 マスタープランを発表する予定である。
タイ	e-Government Roadmap (2010-2014)	市民中心のサービス開発がコンセプト。4つの段階、5か年に分けて開発。 ①c-Government : 2009年実施。「公共e-service」を提供する政府機関間の連携を確立する。 ②m-Government : 2010年-2011年に実施。e-Governmentのコンセプトを、移動体を通じたサービスへと拡張する。 ③u-Government : 2012年に実施。Websiteや携帯電話、その他機器から24時間政府機関サービスを提供。 また、政府機関にまたがるサービス提供体制も完了。 ④t-Government : 2013年-2014年。政府機関サービスを全て電子化し、如何なる端末を通じても政府機関間に跨ることが出来るサービスを実現。 1日24時間、1週間7日のサービス提供を実現。
シンガポール	iGov2010	主要な目標は以下の4点。 ①電子サービスへのアクセスと内容の充実: 顧客(国民)の立場に立って、利便性と品質を一層向上させる。 ②国民の電子手段による関与を高める: シンガポール政府オンラインポータルや双方向オンライン・コンサルテーション・ポータルを通して政策策定、見直しに対する国民の関与を高める。 ③政府機関の能力と相乗効果の向上: 政府内の共通インフラ、共通認識の整備により各機関を接続する。 ④国家の競争優位性を向上: 民間企業と共同で電子政府ソリューションを開発し、海外への輸出を目指す。 達成目標として次の指標が挙げられている。 a) ユーザの80%が政府の電子サービスに満足する。 b) ユーザの90%が他の人に電子サービスの利用を薦める。 c) ユーザの80%が政府の政策についてオンライン上で公開されている情報に満足する。
ベトナム	Decision No.48/2009/QD-TTg	国家機関の活動における情報通信の適用を促進。電子政府の推進においてオープンソースソフトウェア(OSS)の活用を強く推進している。 現在、情報通信省は中央・地方の行政機関におけるOSSの積極的導入を指導し、各省庁や機関のIT部門の全クライアントPCIにOSSをインストールすること。さらに、同部門のスタッフ全員がOSSの基本動作を覚え、半数以上は完璧に使いこなせることを目標とした。 また、電子政府のインフラ整備プロジェクトとして幾つかのプロジェクトが実施されている。 ・ 2005年から海外ODAを活用した1億ドル規模の電子政府整備プロジェクトを実施。しかしながら2008年時点で400万ドルしか使用されておらず、総作業量の10%しか実施されていない。 ・ 2008年4月より、政府の4つの省(情報通信省、財務省、法務省、教育訓練省)及び6つの地域の人民委員会をワイヤレスネットワークで試験的に接続するプロジェクトを実施。 ・ 2008年6月、政府調達手続きの電子化に向けて1600億ドンを費やす計画が発表。2008年-2012年までの間に、22の省庁と主な国営企業をネットワークで結び、2009年より段階的に車、薬など大量に購入する必要のある物品についてトライアルベースでの電子調達を行う。 ・ 2012年-2015年にはベトナム全土に電子調達システムを普及させ、ベトナムにおける政府調達の20%がオンラインで行われる事を目指す。

ICTインフラの整備状況



成長の著しい国
移動体通信市場

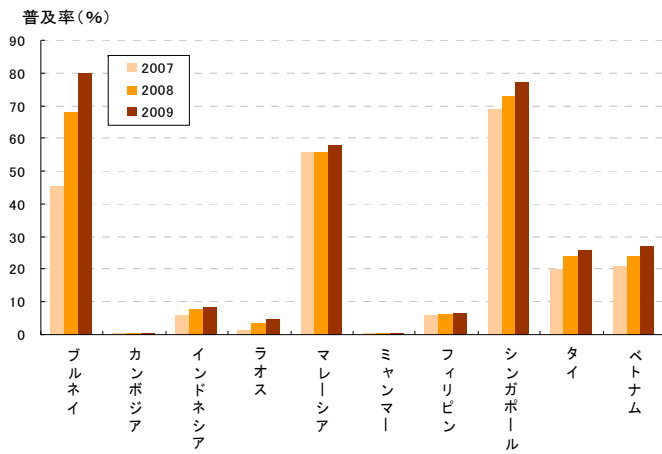
- ベトナム
- タイ
- インドネシア
- ラオス

インターネット市場

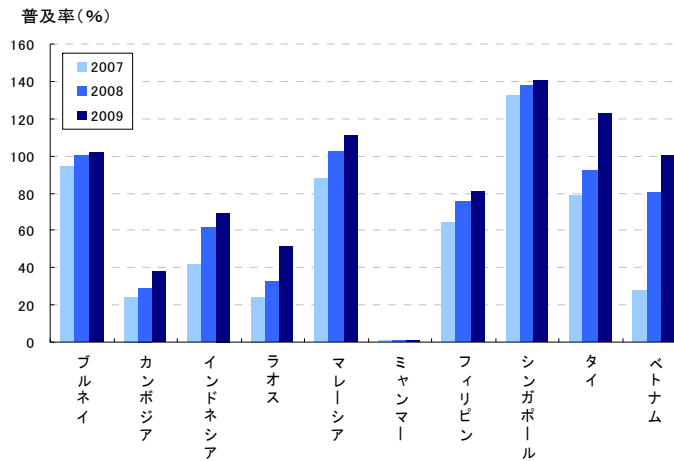
- ブルネイ
- シンガポール

ICTインフラ整備状況（2）

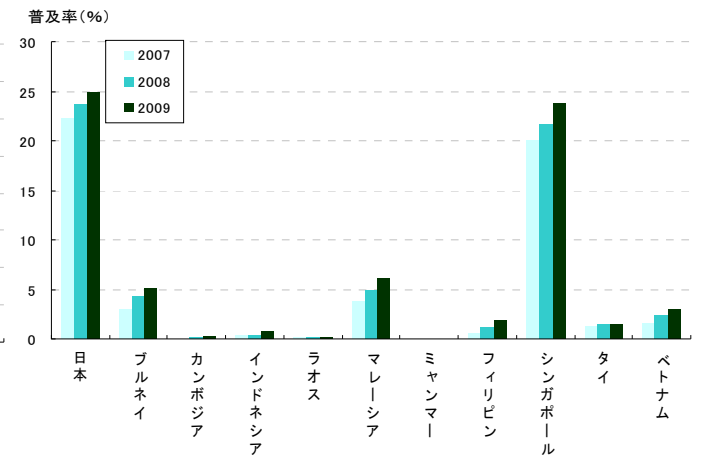
インターネット普及率



携帯電話普及率



ブロードバンド普及率



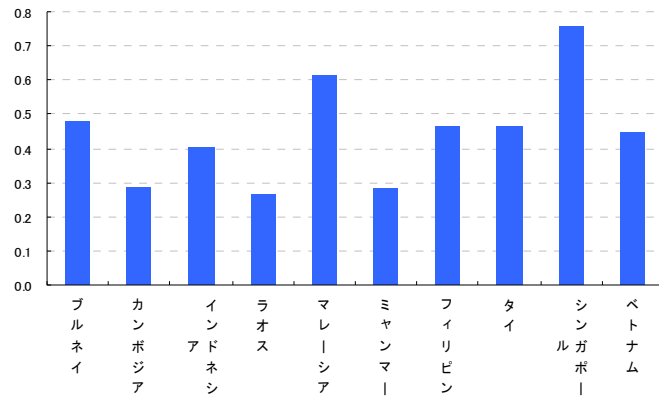
(出所)国際情報化協力センター「アジア情報化レポート2010, アジアのIT動向比較」より みずほ情報総研作成

各国における電子政府・電子行政の整備状況

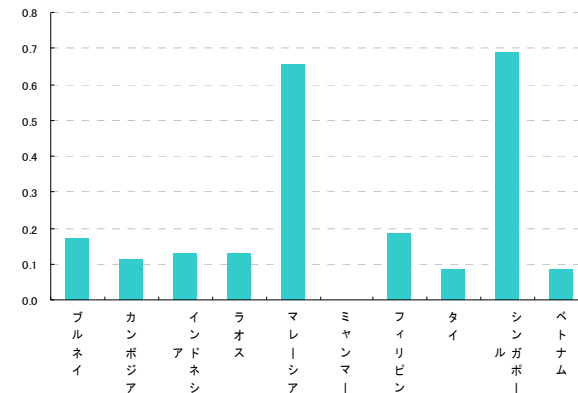
各種電子政府ランキングの順位

	年	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	タイ	シンガポール	ベトナム
国連 e-Development	2008	87	139	106	156	34	144	66	64	23	91
	2010	68	140	109	151	32	141	78	76	11	90
国連 e-Participation	2008	100	55	145	170	41	170	47	41	10	16
	2010	68	97	86	86	12	-	64	110	9	110
早稲田大学	2009	33	-	23	-	22	-	27	21	2	31
	2010	39	-	32	-	24	-	26	25	1	34
	2011	42	-	36	-	24	-	25	23	1	38

国連 電子政府発展指数
(e-Development index value)



国連 オンライン参加指数
(e-Participation index value)



(出所)国連「2010 Global E-Government Survey」、早稲田大学電子政府・自治体研究所「電子政府世界ランキング」よりみずほ情報総研株式会社が作成



海外主要ICT企業のASEAN展開事例

	欧米企業	他アジア企業
シンガポール	エレクトロニクス、通信企業など、様々な企業がアジア進出の拠点を設立。IBM社は2011年にクラウドセンターを設置する。HPやMicrosoft、オラクルも重点国として投資を行っている。Accentureも国家レベルの電子カルテシステムを受注するなど存在感は大きい。	中国、韓国の通信業者、IT企業の多くが進出。インドや東南アジア圏からも多数の企業。
カンボジア	進出はほとんど進んでいない。 HPは現地学生とのIT交流会を開催している。	-
インドネシア	IBM、Sun Microsystems、HP、DELL等が目立つ。これらの企業は現地SI企業と現地ビジネス習慣に即したソリューションを展開している。	・華為社は05年に3Gサービス対応携帯端末を発売(中国)。 ・台湾IT企業はハードウェア、ソフトウェアコンポーネント、デジタルコンテンツ分野で市場を開拓。
ラオス	IBM、Oracle、HPといった米国大手IT企業は進出。	韓国、中国、マレーシアの企業が進出。
マレーシア	IBM、Oracle、HPといった米国大手企業が進出し、IBMはマレーシアの大卒者採用ランクにおけるICT分野で首位を獲得。	サムスンやLG電子は携帯電話市場に力を入れ、シェアを伸ばしている。
フィリピン	電子機器や半導体の生産拠点はかなり進んでいる。 ソフトウェアではComputer Associates、Microsoft、Oracle、Accenture等の大手企業がソフト部門を移管。	デジカメや携帯電話市場ではサムスンの存在感が大きい。台湾企業も事業を展開している。
タイ	SI業者はタイ企業が中心だが、金融業界向けにIBM等の大手企業の存在感がある。業務アプリは独SAPや米オラクル等の世界シェアの高い製品がタイ国内でも強い。高品質なデータセンターは主にIBMなどの外資系企業が提供。	・組立産業ではサムスン、LGが生産移管を進行。 ・近年は台湾企業も進出している。
ベトナム	・25の大学と提携(オラクル)。 ・主要大学でネットワーク企業を開所(シスコ)。 ・工場建設や低価格パソコンの供与(インテル)。 ・情報通信省とパートナーシップなど様々な支援(Microsoft)。 ・銀行のIT化に注力。人材、インフラ等の様々な施策(IBM)。	・家電市場のトップ(LG電子)。 ・2009年4月に携帯電話端末の生産を開始(サムスン)。 ・携帯/WiMAX/PCの進出(台湾)。

(出所)国際情報化協力センター「アジア情報化レポート2010、アジアのIT動向比較」、日本貿易機構「ビジネスライブラリー」、現地日本人商工会議所ホームページよりみずほ情報総研が作成